

(様式6-2)

研修派遣 精算書

令和7年11月19日

三田市議会議長 肥後 淳三 様

本会派(私)は、研修派遣(参加)に要した費用の精算結果を下記のとおり報告します。

会派名	市民とともに	代表者	
		議員名	山崎 丈
参加者氏名	山崎 丈		
研修先	としま区民センター403号室		
講演会等 研修名	自治体の防災・減災対策と議会の役割		
研修事項	・自治体の防災・減災マネジメント(基礎編) ・実例から見る防災対策における議会・議員の役割(実践編)		
日時	令和7年11月13日(木)15時 ～令和7年11月14日(金)22時30分		
支払金内訳	科目	支出額	摘要
	参加負担金	25,000	
	宿泊料	13,500	13,500円×1泊=13,500円
	日当	6,000	3,000円×2日間
	鉄道賃 (モジュール)	28,840	往路14,420円×2(JR三田~池袋)
	航空賃		
	バス賃		
	船賃		
	タクシー		
	その他	165	振込手数料
合計	73,505		
備考			

※100 km未満の距離における特急利用、タクシー利用の理由は備考欄に記入
会派支給の場合、会派名、代表者名を記入の上、押印してください。
個人支給の場合、会派名(無会派は記入不要)、議員名を記入の上、押印してください。

(様式6-3)

研修等 報告書

令和7年11月19日

三田市議会議長 肥後 淳三 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	市民とともに /	代表者	
		議員名	山崎 丈 //
参加者氏名	山崎 丈 /		
講演会等研修名	自治体の防災・減災対策と議会の役割 /		
研修事項	・自治体の防災・減災マネジメント（基礎編） / ・実例から見る防災対策における議会・議員の役割（実践編） /		
日 時	令和7年11月13日（木）15時 ～令和7年11月14日（金）22時30分 /		
場 所	としま区民センター403号室 /		
所 見 (別紙でも可)	別紙の通り		
添付資料	・自治体の防災・減災マネジメント（基礎編） 廣瀬行政研究所 / ・参加者名簿（午前） ・実例から見る防災対策における議会・議員の役割（実践編） 廣瀬行政研究所 / ・参加者名簿（午後）		

添付書類（講演会内容のパンフレット等）

会派支給の場合、会派名、代表者名を記入の上、押印してください。

個人支給の場合、会派名（無会派は記入不要）、議員名を記入の上、押印してください。

(別紙)

報告者:市民とともに 山崎 丈
※ 所見

・自治体の防災・減災マネジメント (基礎編)

1 近年の災害と予想される国難災害

日本海中部地震 1983. 5. 26 津波による死者100名
能登半島地震 2024. 1. 1 地震、津波による死者653名(うち災害関連死425名)
南海トラフ巨大地震 最悪のケース 死者約30万人 倒壊焼失家屋235万棟

2 社会の脆弱性と正常化の偏見

「自分は大丈夫!？」
75歳以上は30年間で約3倍! →自分で昇り降りできない人約80%
高齢単身者が30年間で3.4倍!
障がい者は25年間で約62.5%増
自治体職員は25年間で16.5%減!

3 自治体の防災対策～要配慮者支援対策を中心に～

自助・共助・公助 → 福祉防災「地区防災計画」「個別避難計画」
東日本大震災後 要介護者認定数の増加 24%増
熊本地震後 要介護認定者の増加 20%増
→ ・災害関連死を防ぐ ・在宅の高齢者支援
・避難所外避難者の支援計画 ・避難所外避難要配慮者の見守り

4 災害時の議会、議員の役割

石川県能登町議会議長の話
災害時「議会」がしてはいけないこと
・行政に負担をかける議会運営(長時間、多くの資料請求)
・応急対策への批判的質疑
・災害直後の議会開催
災害時「議員」がすべきこと
・情報収集・提供
・地域支援活動
・国等関係機関への要望
・視察の受入れ

防災(命)と福祉(尊厳)の連携を!

三田市は、阪神淡路大震災を基準に防災対策を考えています。その後の東日本大震災、能登半島地震、と時代とともに課題が変わってきていること(要配慮者支援対策など)、変わらないこと(自分は大丈夫とってしまう、など)が理解できました。また、能登町議会議長の話は、当事者ならではの話で、災害時「議会」がしてはいけないこと、「議員」がすべきことがよく分かった。今後の三田市議会 BCP(業務継続計画)に活かしていきたい。



・実例からみる防災対策における議会・議員の役割(実践編)

1 自治体防災対策の深掘りと実例

重要な地域防災施策とは

・住宅の耐震化 ・要配慮者支援 ・防災教育

耐震化が進まない理由 → 費用負担が大きいから

・賃貸住宅は耐震性公表 ・木造住宅密集地域へは小規模な事前復興住宅を建てる

2 非難、避難生活支援

率先避難者たれ！(釜石東中学校の行動)

ひなんさんぽ(岡崎市)

個別避難計画の効果 → つながりを作る

平時も災害時も支えあえる社会 = 地域共生社会

トイレ問題

3 災害時の議会、議員の行動事例

首長はマスクミなどを通じて住民の前に姿を見せ、被災者を励ます。

職員を意識的に休ませる(長期戦に備える)

議員からの要望が多い → 職員が疲弊する

何が何でも BCP(事業継続)ではない！

4 災害時の執行機関と議会、議員との関係、議会 BCP

議会 BCP の留意事項

・職員の災害対応専念と議会の役割とのバランス

・議会災害対策組織の位置づけ

・議会機能の復旧…オンライン会議の可否、日程の縛り

・議会事務局職員の任務

5 議員の行動規範

議員の行動指針(案)

・自らが被災しないように準備する

・地域での支援活動を！

・情報収集と地域への情報提供

・個別の要請は避け、地域の情報は議会に集約

・地域と議会・執行機関との橋渡し

三田市の耐震化について、ニュータウンの方が多く申請するが、旧市街地などは申請数が少ないと聞く。セグメント別の対策が必要だとよくわかった。

1 持ち家・高所得 → 耐震補強を支援する

2 賃貸・高所得 → 耐震性の公表

3 持ち家・低所得 → 地域丸ごと耐震化

4 賃貸・低所得 → 地域丸ごと耐震化

日常から人間関係、近所づきあい良好で、安全安心の地域づくりが災害や危機にも強くなることがよくわかった。

三田のまちづくりに活かしていきたい。

